

日時：令和元年(2019年)7月23日(火) 13:30~16:20

場所：市役所 3-3 会議室

欠席委員：なし

傍聴者：1名

委員長	<b>開会</b> では、第2回宝塚市行政評価委員会を始める。
委員長	<b>傍聴希望者の確認</b> 傍聴者はあるか。
事務局	本日の傍聴者は1名である。 既に入室してもらっている。
委員長	<b>アイスブレイクの実施</b> 審議を始める前に緊張をほぐすためにアイスブレイクを行いたいと思う。 <アイスブレイク 1分間トーク テーマ：宝塚市の地域資源について>
事務局	<b>議事録の確認</b> <第一回議事録の説明>
委員長	議事録の内容について、各委員から修正等はないか。
委員	特にない。
委員長	<b>議題「令和元年度行政評価（平成30年度実施分）について」</b> 議題「令和元年度行政評価（平成30年度実施分）について」に入る。 事務局より説明をお願いします。
事務局	本日の審議対象施策は、「地域福祉」「健康」の施策である。 担当部より施策の説明の後、質疑という形で進める。
担当室長	<施策の説明>  <各施策審議>

<p>【基本目標】健康・福祉</p> <p>【施策】地域福祉</p> <p>【施策展開の方針】『1 地域福祉の基盤となるネットワークづくりと地域社会づくりを推進します』</p>	
委員長	<p>昨年度に地域福祉計画の見直しを行ったとのことだが、政策の軸足が地域福祉計画に移ってしまっているのではと感じる。この細施策の主な取組には、セーフティネットの構築や、心のバリアフリーの推進について記載があるが、評価表に詳しく触れられていない。特に心のバリアフリーについては全く触れられていないと思うが、すでに実現したのか、もしくは何らかの事情で方針が変わってしまったのか。</p>
安心ネットワーク推進室長	<p>心のバリアフリーは身近に必要とされていることだが、地域の中では知られていないことが多いため、身近なこととして地域で考えていくことが非常に重要と認識している。しかし、この細施策でいうネットワークづくりと地域社会づくりを推進するという中で取り上げるよりは、次の「認知症高齢者や障がいのある人などの権利擁護体制の充実を図ります」の方で対応する方がより適切と考えているため、ここでは触れなかった。地域福祉計画の方に重点が移ったということではない。</p>
委員長	<p>次の総合計画で心のバリアフリーの位置づけを変更することは構わないが、現総合計画ではこの細施策に位置づけられている。取組がなく、指標等でも触れられていない状態では、理由なく取り組んでいない場合と見分けがつかない。別の細施策で取り上げたいと考えるのであれば、その旨の記載をしてほしい。</p> <p>セーフティネットの構築や見守りネットワークの充実も含め、主な取組にあるものについて直接的な指標が設定されていなければ、担当課としては取組に手応えを感じていても外部には伝わってこない。</p>
委員	<p>ネットワークづくりとは人づくりだと思う。地域の担い手や協力してくれる人をつくるのが重要だが、それらに関する事務事業が少ないと感じる。「地域福祉推進事業」でも、指標はボランティア登録グループ数となっており、肝心の人づくりについて触れられておらず、施策に対する手段としての事務事業に違和感がある。施策を進めるうえで、人づくりの観点から事業の狙いを考え直す必要がある。</p>
委員長	<p>「災害時要援護者支援事業」について、対象を市民としているが、障碍がある方等支援が必要な人を対象としているはずで、広く市民誰もがということではないと思う。</p>
安心ネットワーク推進室長	<p>おっしゃる通り、災害時要援護者支援制度は要介護度が3以上と認定された方や、身体障害者手帳の1級か2級をお持ちの方等、災害時に支援が必要な方を地域で支えていこうとする制度である。現在、民生児童委員連合会が全市域的に取り組んでくれているが、地域に障碍のある方がこれだけ多くいらっしゃることに気づいたというお声があがっている。災害時に助け合うためには、お互いのことをもっと知りあう必要があるということで、避難訓練やワークショップ等、お互いを理解していくための活動が地域で行われ始めている。その活動のきっかけを作っているという点でこの制度は心のバリアフリーの啓発に繋がっていると考えている。</p>

<p>委員</p>	<p>この制度に取り組む避難支援組織数が47とあるが目標値が設定されていない。単純に自治会だけを支援組織の対象とするのが良いのか判断が難しいと思うが、セーフティネットの観点から考えてもこの組織は重要だと思う。ある程度支援組織の対象について方針を定め、目標値を設定してはどうか。</p> <p>また、まちづくり協議会ではこの支援組織はどのような位置づけになっているのか。</p>
<p>安心ネットワーク推進室長</p>	<p>いざ災害発生時に助け合うとなると、まちづくり協議会の単位では大き過ぎる。自治会や、さらに言うと隣近所でお互いを知り合っておくことが大切である。全市域的には民生児童委員連合会が取り組んでくれているが、その他の支援組織は自治会が中心である。</p> <p>まちづくり協議会との接点としては、主な避難先が小学校になるので、避難所運営マニュアルをまちづくり協議会主体で動かしていただくと、災害時要援護者との接点も生まれてくるのではと考えている。</p>
<p>委員</p>	<p>地域によっては、隣近所の人に声を掛け合い、安否確認を行う防災連絡委員を募る等、具体的な取組を行っているところもある。</p>
<p>委員長</p>	<p>自己評価ではこの細施策は順調に進んでいるということだが、どう思うか。</p>
<p>委員</p>	<p>コミュニティでは要援護者支援の意識が高まっており、順調と言えるのではないかな。</p>
<p>委員長</p>	<p>繰り返しになるが、心のバリアフリーについてはこの細施策での具体的な取組が見えないため指摘をしたい。総合評価では、細施策で掲げていたことの現在の取組状況について指標等を用いて説明してほしい。</p>

【基本目標】健康・福祉	
【施策】地域福祉	
【施策展開の方針】『2 認知症高齢者や障がいのある人などの権利擁護体制の充実を図ります』	
委員	指標の成年後見制度市長申立件数のめざす方向性が横ばいとなっているが、あらゆる人の権利擁護体制の充実を目指すのであれば横ばいで良いのか。他市に比べれば、宝塚市は市長申立の要請に応じてくれる印象はあるが、市長申立に応じてくれない、手続きに時間がかかるという意見はよく聞いている。指標に市長申立に要する時間というものを設定してみてもどうか。
安心ネットワーク推進室長	申立件数の増減はどちらが良いのか判断が難しい。時間軸で考えることについては検討する。
委員	実際にどれだけの時間がかかっているのか。
安心ネットワーク推進室長	市長申立を行うと決めてから数か月かかるが、ご意見いただいているのは、市長申立を行うかどうかの検討時間を含めて、時間を短縮する必要があるということだと理解している。
委員	自治体によっては外部委託しているところがあり、3ヶ月程度で作業を行っていると聞いている。
委員長	主な取組として虐待の早期発見・早期対応とあるが、実際にどういうことに取り組んでいるのか。評価表に取り上げられていないため、現状がわからない。
安心ネットワーク推進室長	介護事業者向けに虐待について研修行ったところ、その事業所からの相談が約3倍に増え、早期発見・早期対応に繋がった。
委員長	指標等を通じて現在の取組状況を説明してほしい。
委員	権利擁護体制を充実させるうえで、認知症サポーターは重要だと思うが、これに関する指標が施策に設定されてない。「認知症総合支援事業（再掲）」で、認知症地域支援推進員設置数が指標に設定されており8人となっているが、この人数は多いと言えるのか。
安心ネットワーク推進室長	認知症地域支援推進員は、地域包括支援センターに配置している専門の職員のことであり、認知症サポーターとは別のものになる。認知症サポーターについては、次の「すべての人の参加・つながりによる地域福祉活動の充実に努めます」の細施策で指標として設定しており、認知症サポーター養成講座受講者数が13,125人である。
委員	施策に指標が設定され、進行状況が見える方が望ましいと思う。
委員	「成年後見制度利用支援事業（介護保険）（再掲）」の事業概要の手段のところ、

<p>安心ネットワーク推進室長</p>	<p>「市長による申立を行った者のうち、生活保護受給者など報酬の助成を受けなければ・・・」と記載があるが、この書き方では、市長申立かつ生活保護受給者であることが条件であると読める。この制度は市長申立を行っていない生活保護受給者も対象になるので、修正する必要があるのでは。</p>
<p>委員長</p>	<p>制度の確認を行い、必要があれば修正する。</p>
<p>委員</p>	<p>前細施策の際にも指摘したが、総合評価では、この細施策で掲げたことの実現状況や課題について記載してほしい。</p>
<p>委員</p>	<p>「介護相談員等派遣事業（再掲）」の指標を見ると、面接・相談件数が減少しており、効果があるのか疑問がある。より効果的な事業となるよう対策が必要である。</p>
<p>安心ネットワーク推進室長</p>	<p>担当職員数や活動日数に変更はないが、前年と訪問先を変更した結果移動に時間がかかり、面接・相談件数が減少したと報告を受けている。この制度を利用している方からは、施設利用者の声を聴いていただきありがたいという意見をいただいている。</p>
<p>委員</p>	<p>効果があがっているのであれば、その効果を外部に伝わるよう評価表に反映してほしい。</p>

<p>【基本目標】健康・福祉</p> <p>【施策】地域福祉</p> <p>【施策展開の方針】『3 すべての人の参加・つながりによる地域福祉活動の充実に努めます』</p>	
委員	民生児童委員の定数は。欠員が発生しているのでは。
安心ネットワーク推進室長	定数は約300人で、欠員は現在28名発生している。
委員	欠員が出ている地域は、近くの地域の民生委員が担当していると聞いている。民生委員も高齢化が進んでおり、負担が増えることは大きな課題だと思うが、今後の活動の充実のためにどのように捉えているか。
安心ネットワーク推進室長	本市の民生委員の皆さんには様々な分野でご尽力いただいております、その活動をより多くの地域の方々に知っていただくことが、欠員を減らしていく一番の方法だと思っている。我々としても、日頃お世話になっている民生委員の皆さんの活動を地域にアピールしていきたい。その結果、自治会等団体から民生委員就任への推薦をいただくことにも繋がっていくと考えている。
委員	重点的な取組に、人材や若い世代の担い手の発掘を掲げているが、この施策を取り巻く状況は明らかに高齢化しており、担い手は高齢化と共に数も減少している。この課題を踏まえ各事業で抜本的に取り組んでいく必要がある。
安心ネットワーク推進室長	本市ではエイジフレンドリーシティの取組を行っており、その中で「お互いさまのまちづくり縁卓会議」を開催している。地域での居場所づくりのために集まらせていただいている市民の方は、高齢者ではなく、子育て中の女性を中心であり、地域で子育てをしたいが、普段地域との接点を持つ機会が少ないため、まずは自分達で居場所を作ってみようということで主体的に動いていただいている。場所は地域から施設をお借りすることが多いことから、地域との接点も生まれ始めているところである。現在取組の最中ではあるが、新しい人材を発掘できていると感じている。
委員長	主な取組に世代間交流を推進するとあるが、現在の取組状況は。関連する指標がないため、読み取ることができない。
安心ネットワーク推進室長	フレミラ宝塚等で行われている個々のイベントで、世代間交流が生まれるよう働きかけを行っている。指標としてはとらえることができず、今回一貫してご指摘いただいているところではあるが、活動内容と指標を関連させて説明をしていく必要があると感じている。指標は固定化されているものもあるため、変更についても検討していきたい。
委員	高齢者にやさしい地域づくりとあるが、宝塚市では若年性認知症の受け皿がないと思う。認知症や障害と同じ扱いをしているように感じている。

<p>安心ネットワーク推進室長</p>	<p>若年性認知症の方への対応について、施策の方向性は一定あるものの、弱いと感じている。同じ扱いをしていると思われないような表現を心がけていく。若年性認知症の方に対する取組の強化について以前から検討しているところであり、課題と認識している。</p>
<p>委員長</p>	<p>先ほど世代間交流について説明があったが、やはり現状が見えづらい。世代間交流の推進に力を入れるのであれば、より取組を進めるべきだと思うが、すでに目標は達成しているということで良いか。</p>
<p>安心ネットワーク推進室長</p>	<p>現在の総合計画作成時は、若い世代の担い手の発掘について意識をしていたが、昨年度改訂した地域福祉計画では、全面に世代間交流の推進をうちだしており、現在の方が総合計画作成時よりも、世代間交流について意識しているところである。</p>
<p>委員長</p>	<p>総合計画作成時よりも拡充して取り組んでいきたいと考えるのであれば、尚更現在の取組状況についての説明が必要である。</p>
<p>委員</p>	<p>「総合福祉センター管理運営事業」で、利用者数が年々減少している。ボランティア活動等の拠点になっているとのことだが、活動場所が他に移っている可能性もある。減少理由を検証し、あり方について検討してほしい。</p>

<p>【基本目標】健康・福祉                  【施策】健康                  【施策展開の方針】『1 健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりを推進します』</p>	
委員長	<p>市民アンケートに啓発・意識に関する質問項目、例としては、「市の取組によって意識が高まりましたか」等を設けることはできないのか。政策の効果を調べるにあたっては、啓発や意識、知識に関する質問を行ってもよいのではないかと。</p>
健康推進室長	<p>項目を増やすことは可能であると考えている。</p>
事務局	<p>アンケート調査全体の分量があるため、調整が必要。</p>
委員	<p>健康に対する様々な取組があるが、市としては施策の中で、健康に資する取組をどのように捉えているのか。</p>
健康推進室長	<p>「健康たからづか21」という分野別計画の中では、生活習慣病予防等の健康づくり、歯及び口腔の健康づくり、こころの健康づくりといった大きな枠組で捉えている。運動習慣や食習慣の改善については、特に生活習慣病の予防の取組としてぶら下がっている。</p>
委員	<p>健康づくり活動の内訳について、実態調査をすることで、どれだけの市民が参画し健康志向を目指しているのかがより分かるのではないかと。</p>
委員	<p>政策全体として、フレミラ宝塚で行われている健康とまちづくりコースといった高齢者のための啓発活動と同様の取組を本庁でも行っておりもったいないと思う。市と連携し、例えば、健康づくりの啓発についてはフレミラ宝塚で行い、そこで対応できない相談内容については、市につなげていくようにしてはどうか。このような連携ができる最たる例としてが、健康であると思う。</p> <p>お互いの取組が活きるように、重複している取組は1つにまとめ、フレミラ宝塚はより地域や市とつながることで、健康寿命の延伸といった効果等につながれば良いと思うので、ぜひ検討して連携を行っていただきたい。</p>
健康推進室長	<p>一般的な啓発活動については自治会やまちづくり協議会等の地域に行っていたが、専門性の高い、または個別性のある相談内容については、市が行うなど漏れないようにつながっていききたい。連携を行うにあたり、地域での活動状況の分析を行う必要がある。</p>
委員	<p>講座を行う意味は、啓発するだけではなく、そこで職員等と出会い、課題を見つけて解決に向かっていくこともあると思うので、上手く連携することでよりよくなっていくと思う。</p>
委員長	<p>がんの予防対策を推進するということが、市として取り組んだ予防対策にどのような特色があり、またその取組に対する効果はどのように捉えているか。</p>



健康推進室長	<p>乳がん検診、子宮頸がん検診の受診率が低いいため、PRを行う市民の対象をどのように絞るかなど効果的に受診率を上げるための方策がここ数年の検討課題である。本来ならば健康について無関心層にアプローチを行う必要があることは認識しているが、行動にまで移すのにハードルが高いため、まずは受診率が向上することを優先的に考え、受診勧奨の取組を行ってきた。</p> <p>大きく受診率が増加したわけではないが、勧奨方法を工夫したことによって、受診者数が伸びてきている。</p>
委員長	<p>総合評価についての記載で“保健事業と介護予防の一体的な実施”とは具体的にどのような取組を指しているのか。</p>
健康推進室長	<p>現在、介護保険の認定を初めて受ける人の平均年齢が約80歳であり、その年齢を後ろ倒しに延ばしていくのが、1つの大きな目標である。そのために介護保険制度の中で総合事業をどのように活用していくのか、保健事業は健康増進法に基づく事業であり、介護保険制度とは、予算や担当課が異なるため、連携してどのように事業化していくかを考えていかなければならない。また、75歳以上の後期高齢者の保健事業としては検診しか行えていなかった実情がある。しかし、健康寿命が延びてきていることで、生活習慣病の予防等を、後期高齢者に対しても取り組んでいく考え方が出てきている。保険者が変わっても保健事業を継続していくことや、介護保険制度で自立支援施策を行っていくことが求められている。</p>
委員	<p>「後期高齢者健康ドック助成事業」の手段についての記載で“受診費用の7割を助成する”とある。後期高齢者の元気作りもちろん大事ではあるが、費用面も含めて検討する必要があるのではないか。</p>
健康推進室長	<p>この助成事業は、兵庫県後期高齢者医療広域連合より補助を受け実施しているため、市の負担は大きくはない。</p>
委員長	<p>兵庫県のがん検診の平均受診率と比べて、宝塚市のがん検診受診率はどのような状況にあるか。</p>
健康推進室長	<p>都道府県別の乳がん、子宮頸がん受診率については、兵庫県は下位に位置し、その中でも、本市においては、乳がん、子宮頸がんの受診率が県平均を下回っているといった課題がある。しかし、乳がん、子宮頸がんの死亡率が他の自治体と比べて高いということではない。</p>
委員長	<p>全国または都道府県と対比可能なデータがあれば、そのデータを指標として評価を行うとともに、全国的に見て受診率が高い自治体の取組を調べて今後の参考にできないか。指標について調査研究を行い、改善を図ってほしい。数値で示すことのできるデータについては、ぜひ指標として用いて欲しい。</p>
委員	<p>全体を通して、事務事業評価表の担当課総合評価において「改善」との記載が多いことから、それらに対する対応策が必要ではないか。</p>

<p>【基本目標】健康・福祉                  【施策】健康                  【施策展開の方針】『2 地域の健康づくり活動や介護予防活動を推進します』</p>	
委員長	<p>施策評価表の指標として“介護予防に関する健康教育実施回数（年間）”を用いているが、目標値を5,000回と設定している一方で、平成30年度の実質値は1,144回と、目標値と大きくかい離しているのはなぜか。</p>
健康推進室長	<p>現在の考え方として、介護予防の啓発活動における、市と事業所も含めた市民の皆さんとの役割分担ということでは、一般的な内容を市民の皆さんに取り組んでいただき、個別性の高い内容を市が取り組むこととしており、実績値には、健康センターの保健師や地域包括支援センターの職員による実施回数を記載している。介護予防についての相談件数が増加傾向にある中で、啓発活動について時間を割けない実情があり、目標値の設定が厳しかったと捉えている。</p> <p>地域活動全体で活動回数の過不足等について評価する必要性を認識している一方で、情報収集や分析の方法が難しく評価をしづらい。</p>
委員長	<p>民間で顕著に介護予防に取り組んでいる例はあるのか。民間での取組もなければ、地域社会全体で介護予防に取り組む必要があるのではないか。</p>
健康推進室長	<p>まちづくり協議会からの推薦に基づき健康づくり推進員を委嘱し、地域の中で健康づくりを進める活動に取り組んでいただいている。参加者数の大幅な増加とはなっておらず、数値上で示すことは難しいが、活動が少しずつ定着しており、新しい参加者も増えているという報告を受けている。</p>
委員長	<p>委員の皆様より地域の介護予防に関する取組等について、情報提供を頂ければと思う。</p>
委員	<p>まちづくり協議会の部会では、積極的に講座を開催している。</p>
委員長	<p>介護予防の取組について、地域全体を通してある程度行われている状況にあるのか、もう少し取り組めそうな状況にあるのか。</p>
委員	<p>実際のところ、市、地域ともに活動に携われる人は、すでに携わっていただいている状況である。</p>
委員	<p>「自殺予防対策事業」についての担当課総合評価を「改善」としているが、どのような点を課題と考えているのかが分かりづらい。市内の自殺者数を減らすことが最終的な目標と考えれば、市ができる取組としては、自殺予防ゲートキーパーを増やすことではないか。</p>
健康推進室長	<p>改善に向けた対策として、ゲートキーパーを増やすことと、やさしいからづか推進計画の策定の中で、地域も含めて連携を行い自殺予防対策に向けた支援を推進していく。</p>

<p>委員</p>	<p>先ほど述べられた「地域」とはどのような組織を指しているのか。</p>
<p>健康推進室長</p>	<p>まちづくり協議会や民生委員等を指している。</p>
<p>委員長</p>	<p>自殺予防対策事業は次期基本計画では、新たに個別の細施策という扱いになるのか。現在の自殺予防対策事業の位置づけに違和感がある。健康づくり活動や介護予防活動とは異なる位置づけではないか。</p>
<p>委員長</p>	<p>市民との役割分担の妥当性の評価にかかわらず、地域もすでにある活動に手一杯の中で介護予防が必要な取組であるならば、対策が必要になると考える。</p>
<p>委員</p>	<p>介護保険制度の勉強会を地域で継続的に行っている。そのような取組によって、市民の介護保険制度に対する知識が普及していけばよいと考える。</p>
<p>委員長</p>	<p>市民との役割分担の妥当性について大筋はよいが、身近な地域で活動を行ってもらうことが重要であるという点から、市は活動に対して支援を行う一方で、地域は今以上に活動を行う余裕がないことも踏まえて、取組を行っていく必要がある。</p>

<p>【基本目標】健康・福祉                  【施策】健康                  【施策展開の方針】『3 安心して子どもを産み、育てることができるよう支援する仕組みを充実します』</p>	
委員長	<p>指標に受診率が多く用いられておりあっさりとしているが、その点について次期総合計画では何か工夫を行えるのではないかと。                  指標だけを見ていると、事業がうまく進捗しているか判断がしづらい。委員の皆様の知識や実感といったところから意見を頂ければと思う。</p>
委員	<p>子育てを行っている知人から、出産、育児に関して不便に感じているとの声はなく、市内の医療法人などもあり、しっかりと制度が整っているので、問題があるというイメージは持っていない。</p>
委員	<p>宝塚市立病院に産婦人科が設置されていないことから、子どもを育てる環境としては良いが、リスクを抱えた出産時には宝塚市で出産することを躊躇してしまう。</p>
委員	<p>施策評価表の指標については、年齢順に並べ見やすくしてほしい。</p>
委員	<p>施策評価表の指標に子育て世代包括支援センターでの相談件数を入れてはどうか。</p>
委員	<p>「子ども家庭支援センター事業」の指標を見ると、相談件数は減少傾向にある。その指標の分析結果として、“相談窓口の増加により分散化”との記載があった。しかし、子育て世代包括支援センターの設立の観点から、そこで専門的な内容を受けて、様々なところで相談を受けられるのが望ましいと思うので、市としていろんな窓口があることをPRしていく必要がある。                  また、きらきらひろばの利用者数が年々減少しており、原因分析が必要ではないか。</p>
子ども家庭室長	<p>総合計画に基本目標のひとつとして位置づけられている「教育・子ども・人権」において、「すべての子どもと家庭への充実を図る」という方針を示している。そこで挙げている“子育て支援拠点や地域の資源の活用により、身近なところで集える場の拡充を図ります”という項目があり、児童館の機能充実を図っている。身近なところで相談ができ、子ども同士も遊ぶことで、子どもの状況を見て、わが子の成長を実感できたり、また育児の参考になる集いの場としての役割もある。                  別の指標で、「宝塚市は子育てしやすい環境だと思う」という割合が、当初よりも上がっている。身近なところで相談いただける体制の維持も必要であると考え。ただ、課題を抱える家庭に向けては、今後どのように相談、対応体制をどのように整理していくのかという点は検討していきたい。現時点では相談をきっちりできるという点では順調と考えており、つまり、別の施策としては必要であり、重点化したい部分でもある。</p>
委員	<p>先ほどの発言は相談窓口をなくすという意味ではなく、施策の役割分担をすると</p>

<p>子ども家庭室長</p>	<p>いう意味であり、決して廃止という意味ではない。</p> <p>相談を受け、対応していく仕組みを改善していく必要があると認識しており、施策としては順調だが、対応策が必要であると考えている。</p>
<p>委員長</p>	<p>現在、市ではきらきら子育てメール等で子育てについての情報提供を行っている。アクセスして欲しい人にアクセスしてもらっている状況にあるのかなど、この取組の手ごたえとしてはどのように捉えているのか。</p>
<p>子ども家庭室長</p>	<p>子育てで孤立している家庭をいかに支援するのか、子育てで孤立している家庭がそのあとどのような家庭となるのかについては今後着目すべき課題と考えている。子育て力、家族力をつけていくためには子育てに関する情報が必要。また、家庭に留まってばかりいると、育児不安に駆られる方もいるため、子育て情報を提供していくことが必要となる。登録数が妥当かという点に対しては、普及率が約30%でありもう少し伸ばしたいと考えているが、少なくとも、この情報を拠り所としている保護者もいる。さらなる利用促進を図っていきたい。</p>
<p>委員長</p>	<p>充実しているとは思いますが、本来はもっとアクセスしてほしいと思う。しかしながら、市外で出産する人がいる現状では、なかなか宝塚市の情報が行き渡っていないかもしれないし、このサービスをより多くの人に届ける工夫が必要と考える。</p>

<p>【基本目標】健康・福祉</p> <p>【施策】健康</p> <p>【施策展開の方針】『4 恵まれた自然を生かすとともに、家庭、地域、関係団体などとの連携により食育を推進します』</p>	
委員長	ネットワークづくりについての指標を用いることはできないのか。指標として用いることができない場合、その内容に関する記載をしてほしい。
健康推進室長	食育フェアについては空間に限りがあることから、地域や関係団体の数が増えるとは想定しづらいため、指標としてあげるには至らなかった。
委員長	ネットワークづくりを推進して具体的にどのような取組をするのか。
健康推進室長	各団体に地域で啓発活動を行っていただければと思う。各団体の特徴を活かしていただき、市はその活動内容について、地域へ情報提供できればと思う。
委員長	ネットワークを構築したのちにどのような展開を狙っているのかという点について記載がなかった。
委員	施策評価表の指標として“学校給食の地産地消の割合”が入っているのは良かったが、「給食事業」についてはその指標が挙げられていない。課が違うというのがあると思うが、事務事業評価表の中にもこの指標を入れた方が、部署・課が違って、連携して行っているという意味合いも含めて記載するほうが良いと考える。
委員	地域福祉の施策として発言した方が適切だったかもしれないが、子ども食堂が大学との連携や貧困に係る施策にもつながる可能性があることや、世代間交流にもなっていることから、指標として用いてはどうか。
子ども家庭室長	子ども食堂、子どもの貧困については「青少年育成」施策の“2 青少年の社会参加の機会を促し、未来の担い手として自立を支援します”の評価表において、市民との役割分担の妥当性の項目で評価している。子ども食堂の取組はいろんな施策の受け皿になると期待しており、市民力を活せる取組になると考えている。
委員	近年、食品ロスの話もあることから、施策展開の方針（細施策）を取り巻く環境の変化は起きているのではないか。
委員	場合によっては食品ロスの内容については貧困の話にもつながると考える。

**意見交換**

委員長

両方の施策分野に対する意見として、数年単位の政策については、行政の数年スパンの具体的な計画を打ち出して達成状況等を明らかにすることで、説明責任を果たしながら施策を進めていく体制となると考える。そのような考え方からすれば、そもそも施策の取組で記載していた内容について数値や達成状況等について記載したうえで、次の取組を記載していただくことで、上手く活かされるのではないかと。

委員長

指標が設けられない場合については、せめて実情に関する記述をしていただくとともに、計画の力点が変わったのであればその旨を記載してほしい。また、計画づくりの際に、成果についても示していくことを意識していただきたい。

委員

「自殺予防対策」は文言として正しいのか。自殺予防が良くないことに対する対策のように読み取れてしまう。

委員

「口腔保健センター管理運営事業」について、センターのあり方の検討が必要ではないかと。

**閉会**

委員長

では、本日の審議を終了する。事務局より、次回の委員会の日時、審議内容等について、説明をお願いします。

事務局

次回（第3回）の委員会は8月5日（月）13：30～16：00、会場は3-3会議室である。施策分野は、「高齢者福祉」「保険・医療」である。